



最近の東海財務局管内の経済情勢

令和7年7月
財務省東海財務局

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。
財務省 東海財務局 経済調査課
TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)
2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある 【令和6年10月判断以来、4期連続】	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

[先行き]

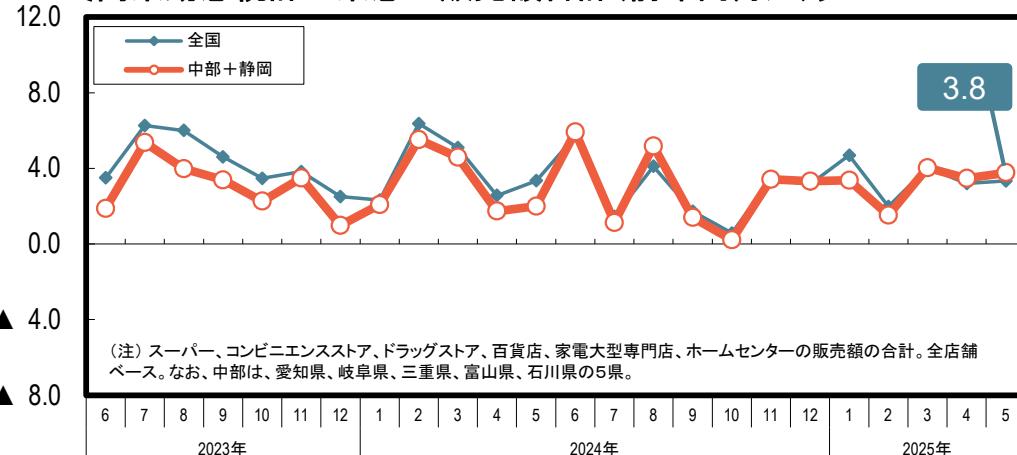
先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	➡
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は続いている	➡
設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	➡
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	➡
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている	➡

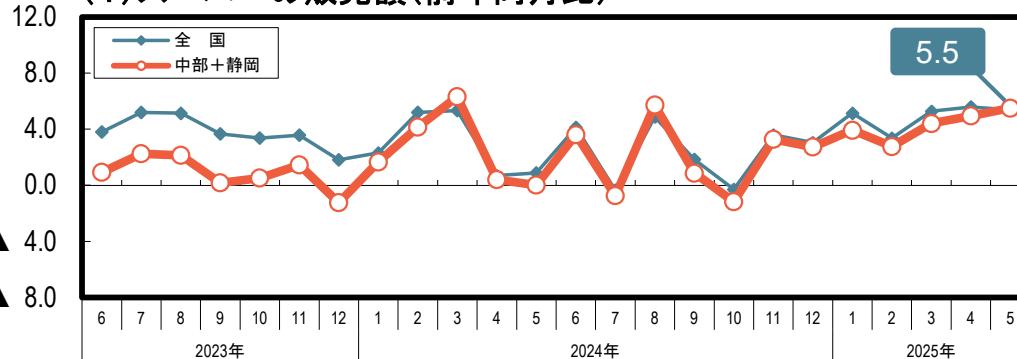
※7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

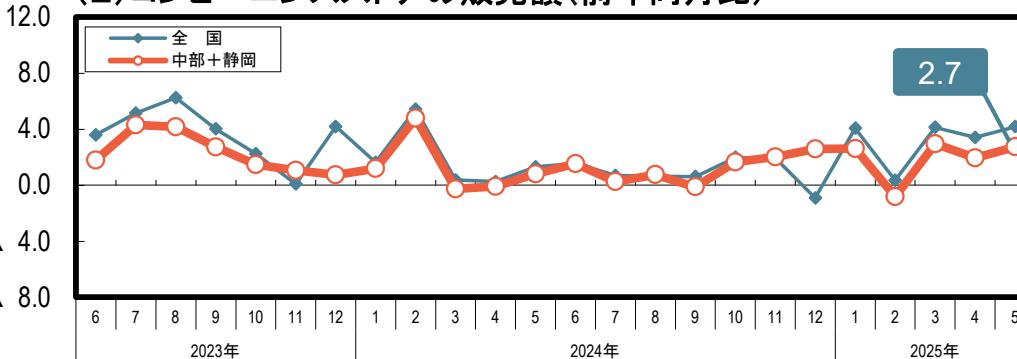
(%) [商業動態統計 6業態の販売額合計(前年同月比)]



(1) スーパーの販売額(前年同月比)



(2) コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



- スーパー販売は、持ち直している。
- コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。
- ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。
- 百貨店販売は、弱含んでいる。
- 家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。
- ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。
- 乗用車販売は、持ち直している。
- 旅行取扱高は、持ち直している。

➤ ハムやソーセージなどの加工食品を中心に多くの品目で値上げがあったものの、販売点数に大きな減少は見られず、客単価の増加に繋がっている。また、米の値上がりも売上げ増加に寄与している。
【スーパー】

➤ おにぎりなどは原材料の価格高騰により値上げしているが、人気専門店とコラボした高付加価値商品を中心に好調であり、売上げを押し上げている。
【コンビニエンスストア】

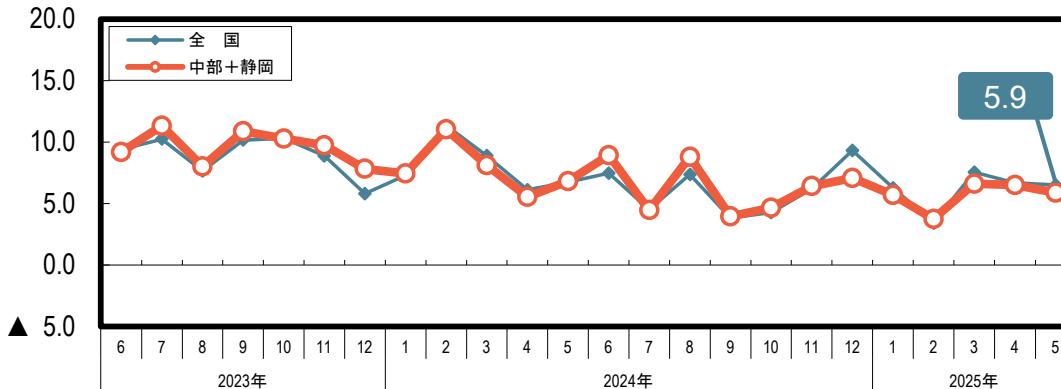
➤ これまでより円高で推移していることから、インバウンド客の購買意欲が減退しており、海外ブランドの衣料品やバッグなどの高額品の売上げが減少している。
【百貨店】

➤ エアコンについては、夏の気温上昇時期の早まりに合わせた商品展開やセール等により、売上げを伸ばした。また、OSソフトのサポート終了前の買い替え需要により、パソコンの売れ行きが好調に推移している。
【家電大型専門店】

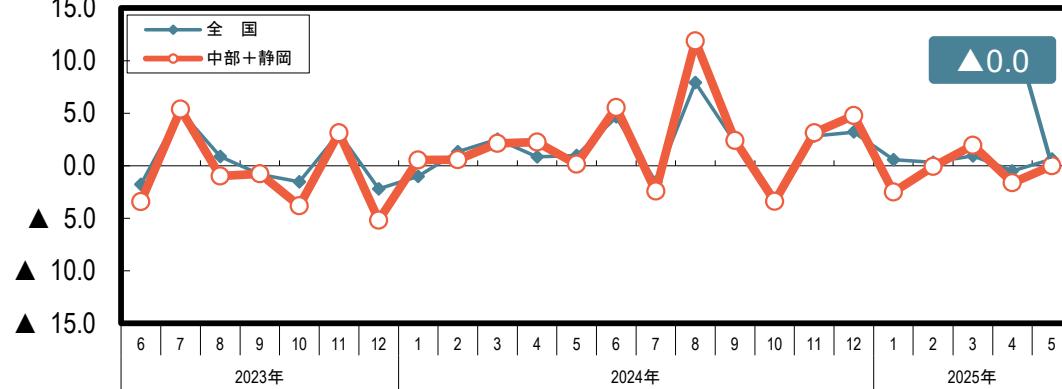
➤ 顧客の需要が旺盛な中、自動車メーカーにおいて、昨年の認証不正問題が解消し、稼働も安定してきていることから、販売台数も増加している。
【乗用車販売】

1. 個人消費

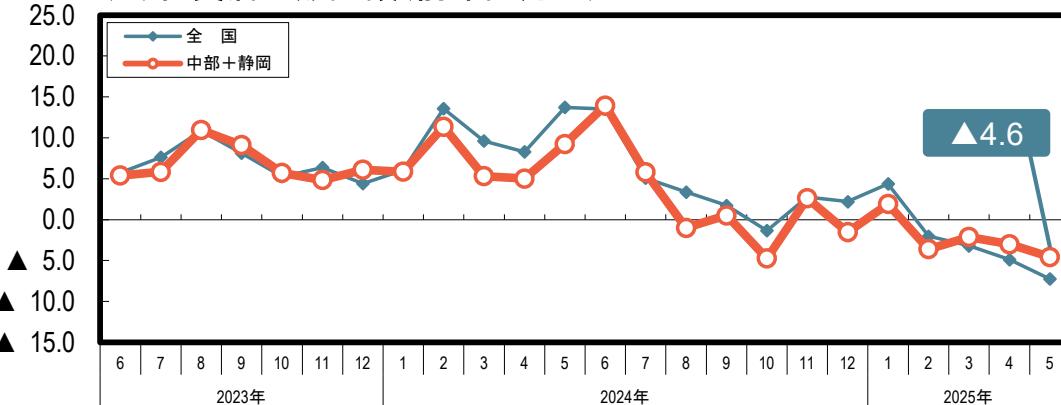
(%) (3) ドラッグストアの販売額(前年同月比)



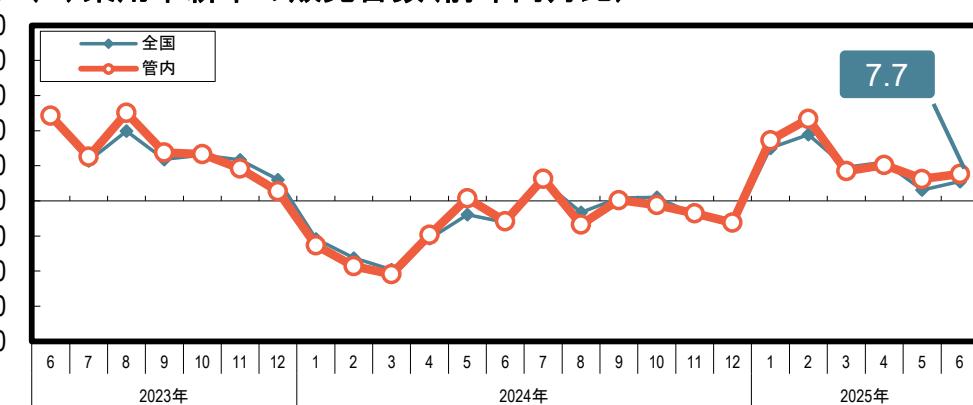
(%) (6) ホームセンターの販売額(前年同月比)



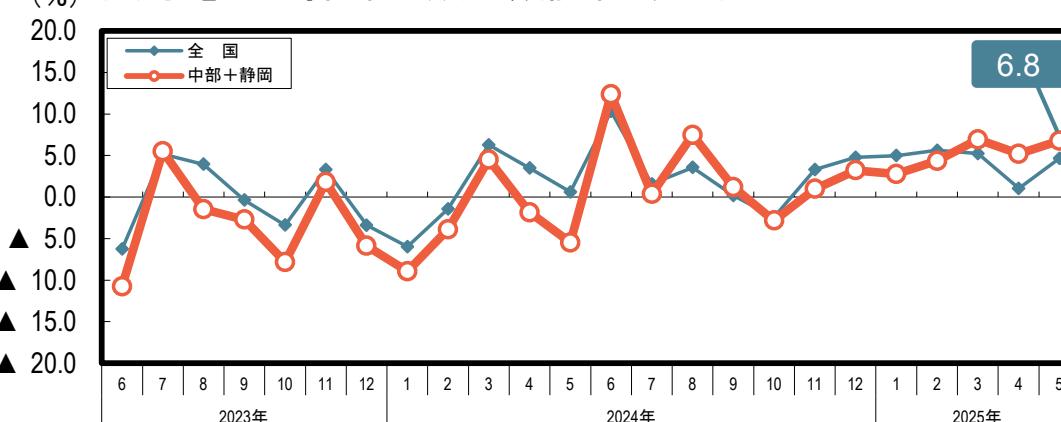
(%) (4) 百貨店の販売額(前年同月比)



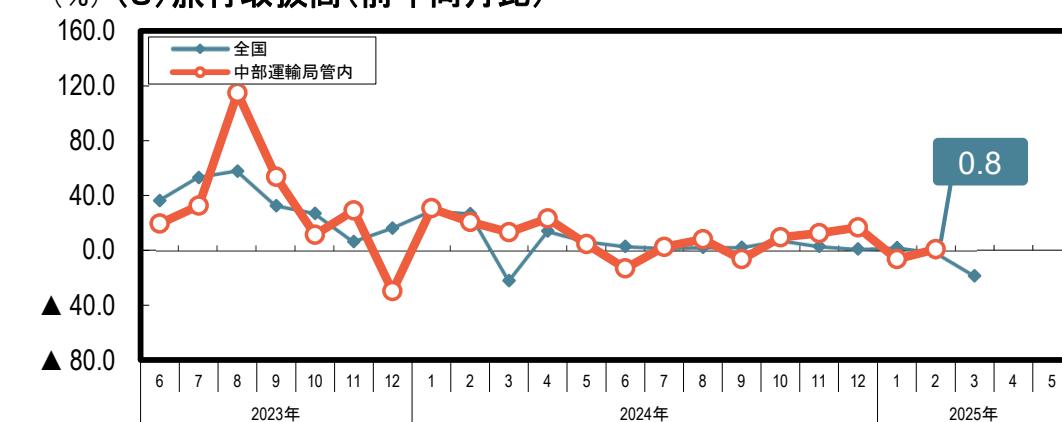
(%) (7) 乗用車新車の販売台数(前年同月比)



(%) (5) 家電大型専門店の販売額(前年同月比)



(%) (8) 旅行取扱高(前年同月比)

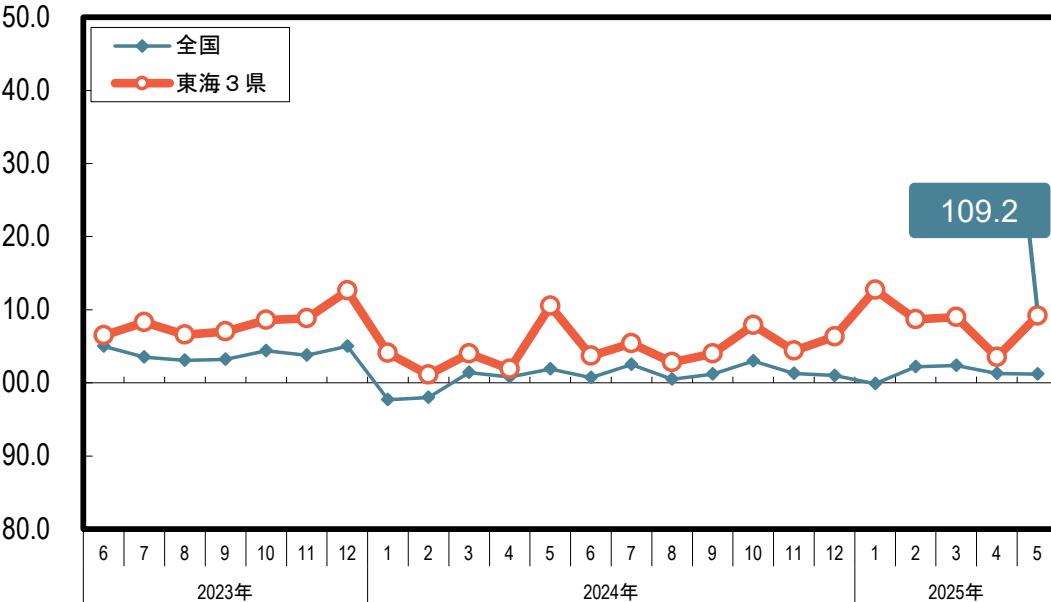


(注)中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。

【出所】中部運輸局、観光庁

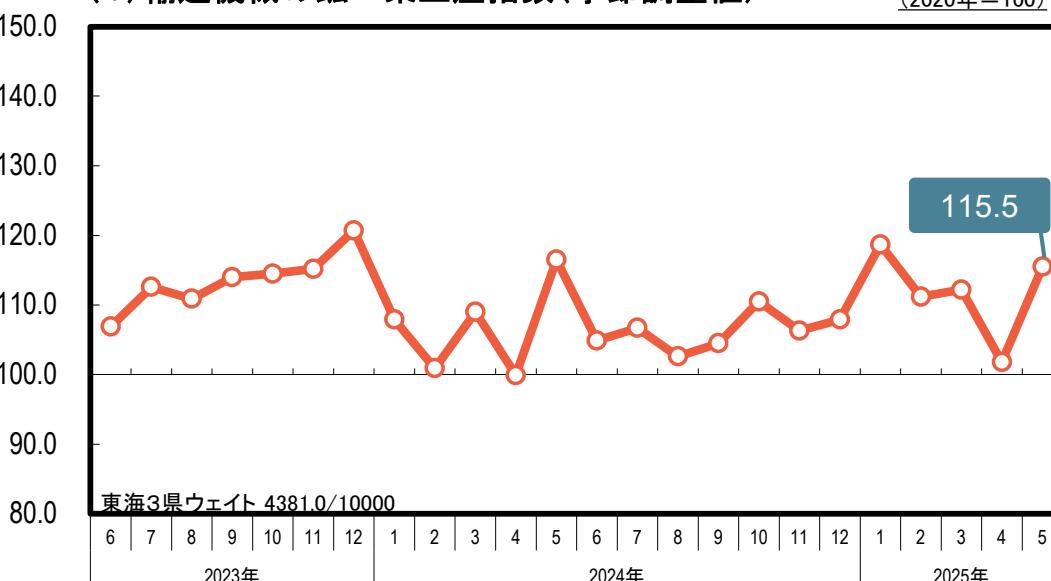
〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

(2020年=100)



(1) 輸送機械の鉱工業生産指数(季節調整値)

(2020年=100)



(注)東海3県は、愛知、岐阜、三重の3県。

【出所】経済産業省、中部経済産業局

輸送機械

- 自動車関連は、緩やかに回復しつつある。
- 航空機体部品は、緩やかに持ち直している。

生産用機械

- 金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。

電子部品・デバイス

- 半導体集積回路は、緩やかに回復している。
- 液晶は、弱含んでいる。

電気機械

- 電気機械は、横ばいの状況にある。

鉄鋼

- 普通鋼は、足踏みの状況にある。
- 特殊鋼は、足踏みの状況にある。

➤ 関税政策の影響について、工場の稼働状況や輸出も含めた生産計画に特段の変化は生じておらず、国内生産は安定的に推移しているが、米国市場における需要の冷え込みを懸念している。 【輸送機械】

➤ 海外需要について、航空機やエネルギー関連を中心に、持ち直しに向けた動きが続いている。米国内における設備投資が増えることにより、受注が増加していくと見込んでいる。 【生産用機械】

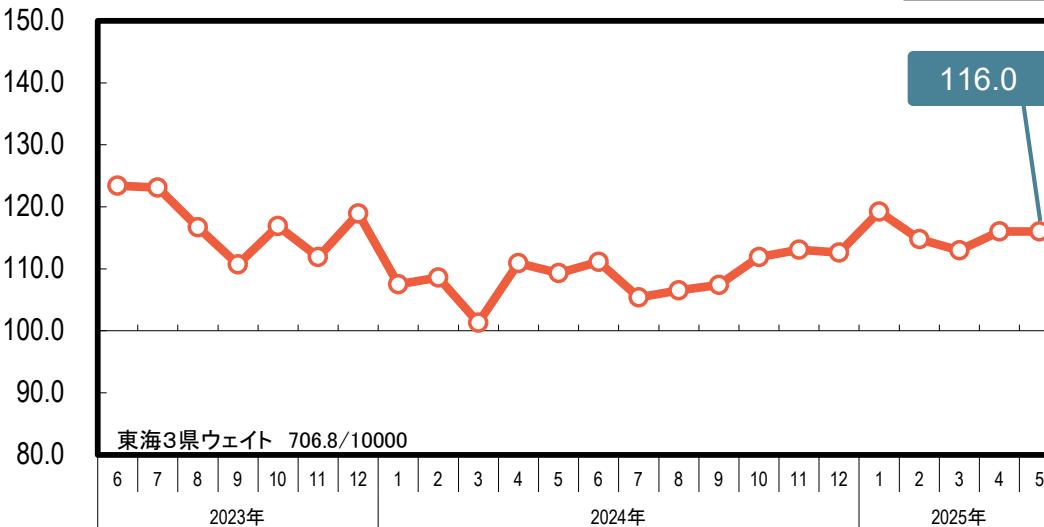
➤ スマートフォン向けの受注が増加しているほか、データセンター向けの引き合いも強く、稼働率は上昇している。 【電子部品・デバイス】

➤ 関税政策については、米国内で調達困難な製品を輸出しているため、受注量に影響は生じていない。しかし、先行きについては、鋼材を利用した米国向け製品の輸出が減少するなど、需要に影響が及ぶことを懸念している。 【鉄鋼】

2. 生産活動

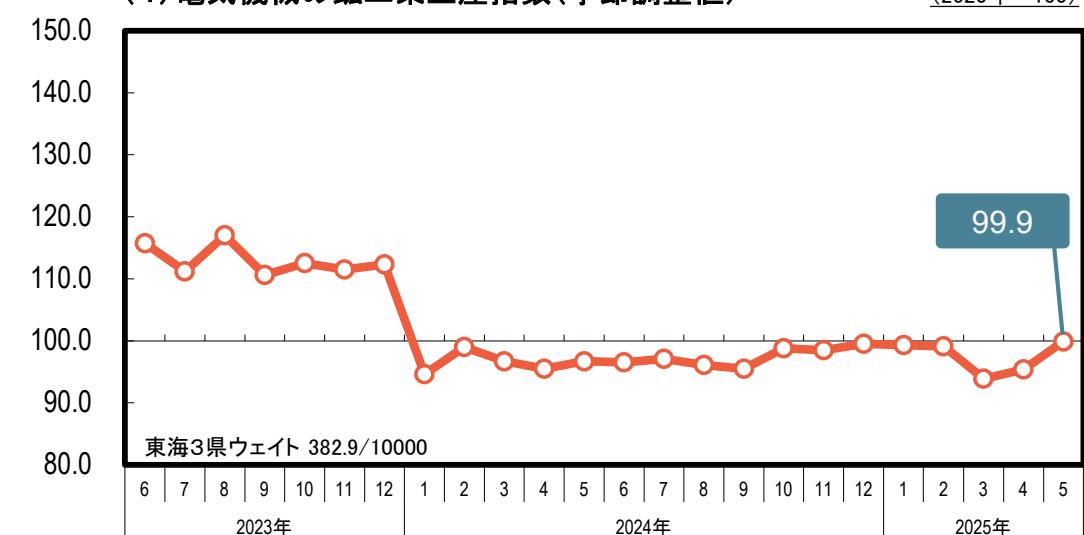
(2) 生産用機械の鉱工業生産指数(季節調整値)

(2020年=100)



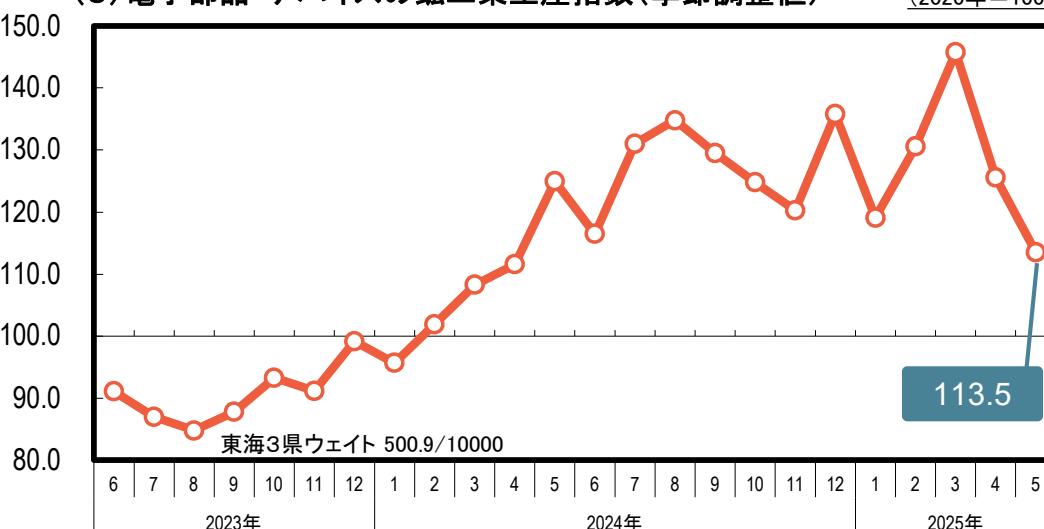
(4) 電気機械の鉱工業生産指数(季節調整値)

(2020年=100)



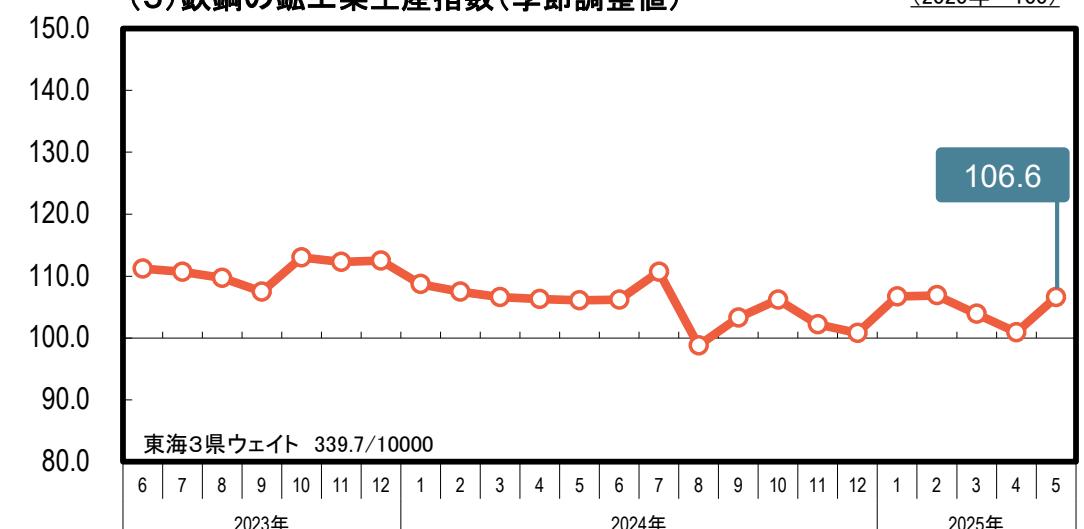
(3) 電子部品・デバイスの鉱工業生産指数(季節調整値)

(2020年=100)

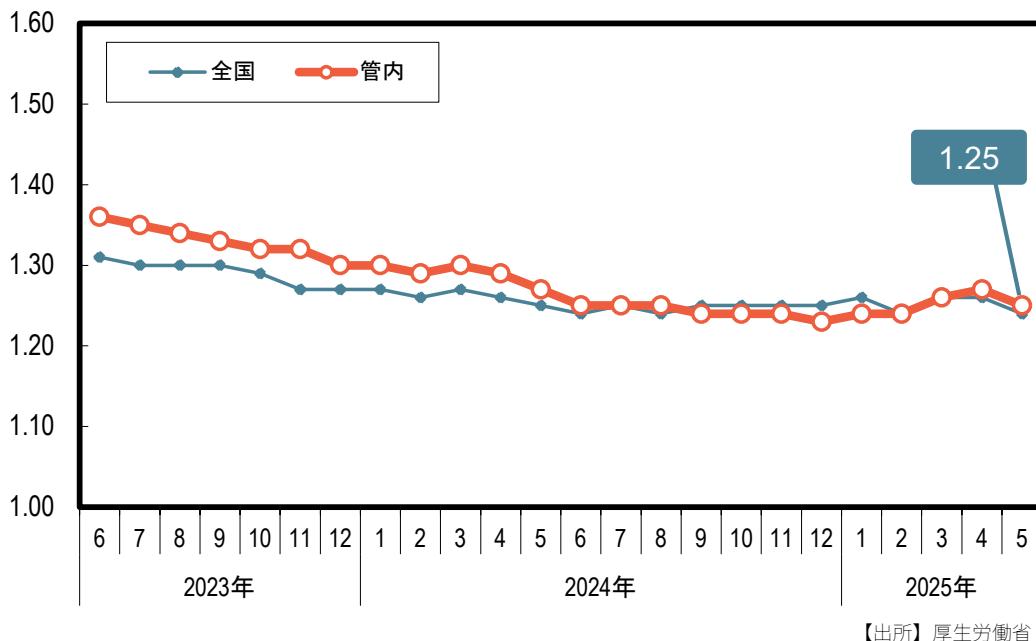


(5) 鉄鋼の鉱工業生産指数(季節調整値)

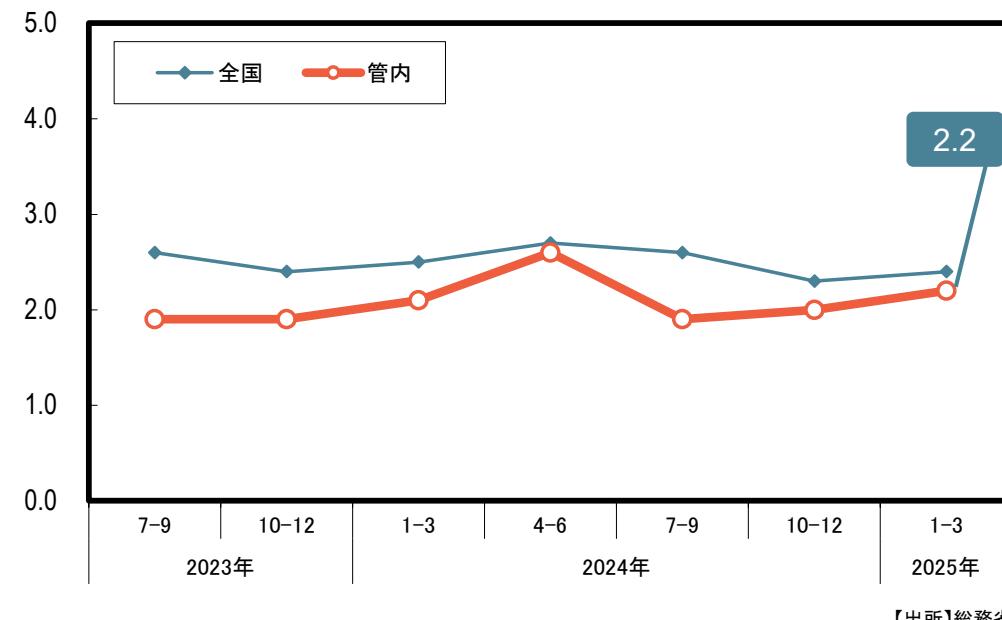
(2020年=100)



(倍) [有効求人倍率(季節調整値)]



(%)[完全失業率(原数值)]



- ・ 有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。
- ・ 完全失業率は、低水準である。
- ・ 法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIでみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

➤ バブル期前後に入社した多くの社員が定年退職したため、採用を積極的に進めているが、他の企業と人材の取り合いになっており、十分に採用できていない。 【輸送機械】

➤ 人手不足の店舗もあるが、一旦採用すると人件費がかさんで収益を圧迫することとなるので、できる限り人員配置の見直しやシフトの管理により対応しようと考えている。 【小売】

➤ 先行き不透明感から、企業が即戦力を求める傾向にあり、採用における選考を厳しくしているとの声を聞く。そのため、転職を検討していた人が求職活動を控えた可能性も考えられる。 【公的機関】

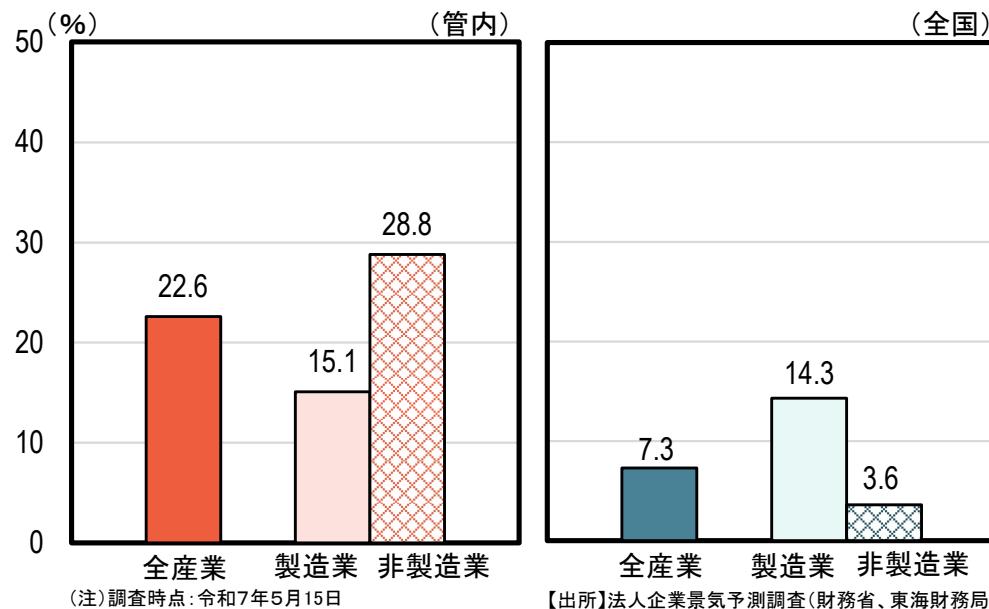
[法人企業景気予測調査(令和7年4-6月期) 従業員数判断BSI]

(『不足気味』-『過剰気味』回答企業数構成比:%ポイント)

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
当期	28.9	23.6	33.1	30.1	21.3	34.2

4. 設備投資 ~7年度は増加見込み~

[7年度見込み:設備投資額(前年度比)]

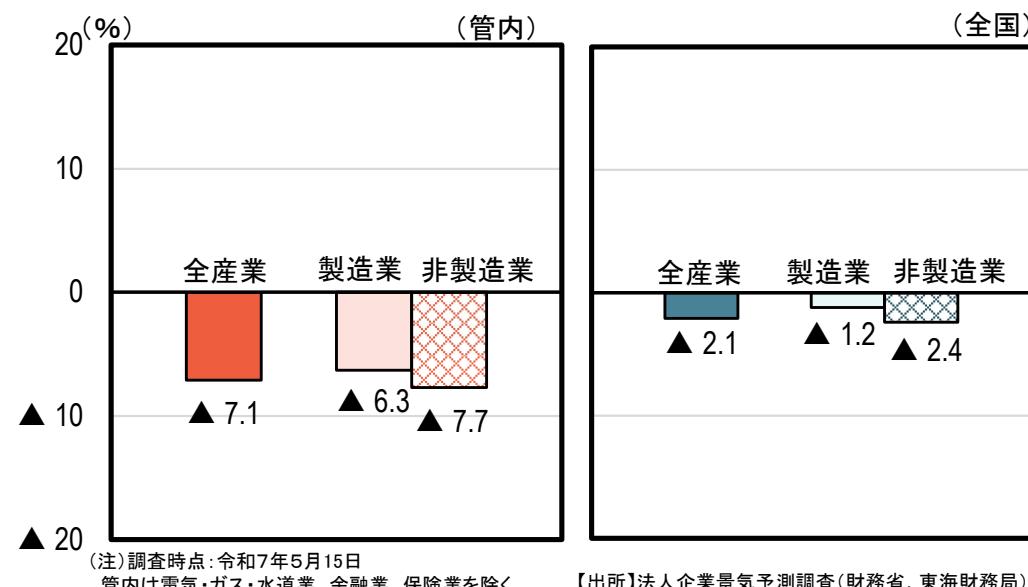


全産業の設備投資について、7年度は22.6%の増加見込みとなっている。

- 自動車の電動化対応のほか、工場の省力化やカーボンニュートラル対応に向けた投資を予定している。 【輸送用機械】
- 生成AI向け半導体の需要増が見込まれることから、生産能力増強のための新工場建設を予定している。 【窯業・土石】
- 安全・安定輸送確保に向けた設備の新設・更新のほか、車両新造や駅のバリアフリー化など顧客の快適性・利便性向上のための投資を予定している。 【運輸】
- DXの推進や顧客利便向上のため、窓口タブレットの導入やスマートフォンアプリの更新などを予定している。 【金融】

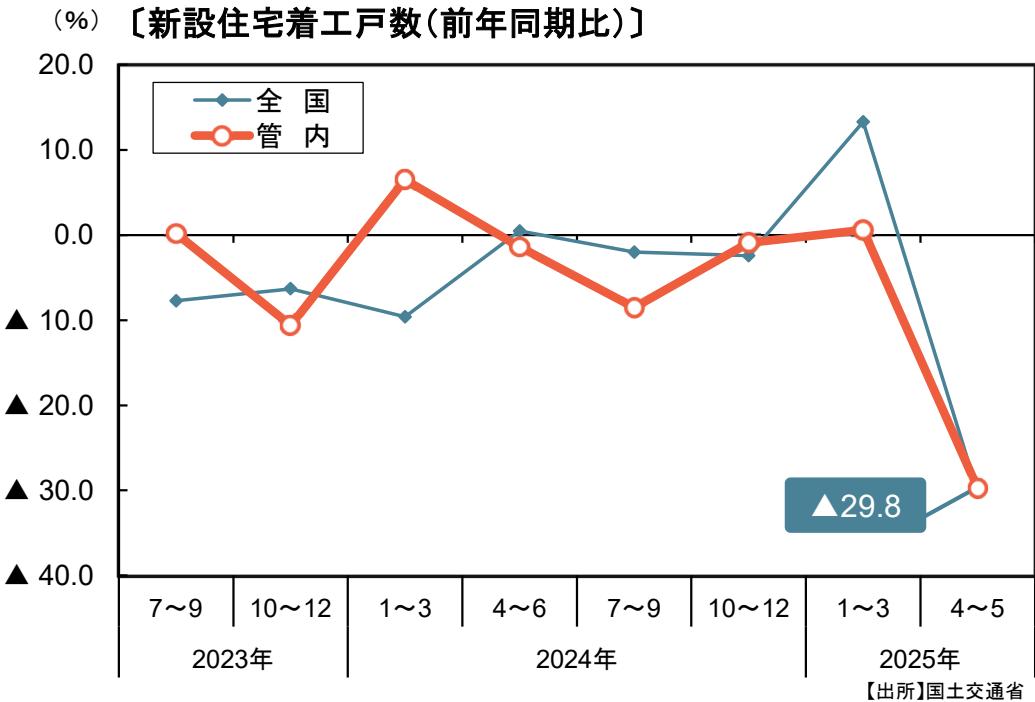
5. 企業収益 ~7年度は減益見込み~

[7年度見込み:経常利益(前年度比)]



全産業の企業収益(経常利益)について、7年度は▲7.1%の減益見込みとなっている。

- 中国における日系自動車メーカーの販売不振に伴い受注が減少することから、減益となる見込み。アメリカ向けは現地生産が多いことから、現状では関税政策による影響は小さい。 【輸送用機械】
- 原材料価格や電力価格等の高止まりに加え、為替が昨年より円高で推移する可能性も織り込んだことから、今年度は減益の見込み。 【情報通信機器】
- 老朽化している施設の修繕費や人件費などの増加により、利益幅が圧縮される見込み。 【サービス】
- 技術開発費の増加に加えて、ベースアップに伴う人件費の増加などもあり、減益となる見込み。 【運輸】



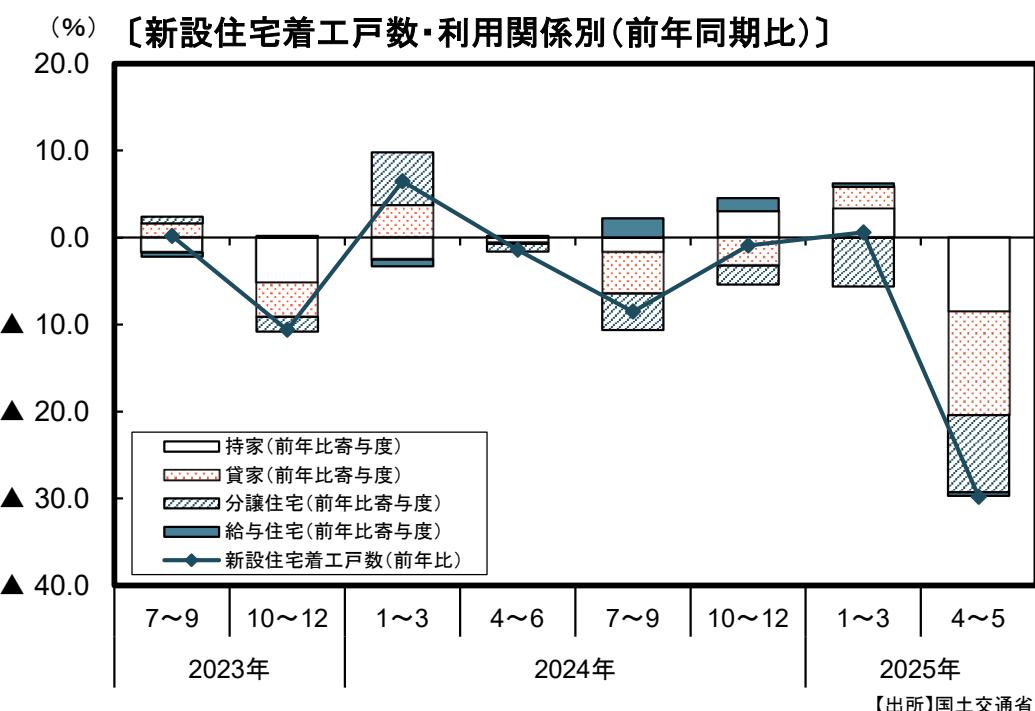
新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。

▶ 持家については、土地価格や建築費上昇のほか、住宅ローンの金利負担に対する不安から、住宅取得に対し慎重になっている人が増えており、高所得者層とそれ以外の層とで二極化してきている。 【建設(ハウスメーカー)】

▶ 分譲戸建については、顧客のニーズに合う価格帯での販売が困難なことから、土地の仕入れも着工も抑えた状況が続いている。なお、4月の法改正について、中小の建設業者の中には、基準を満たすために設計を見直すなどの対応が必要となることから、3月までに駆け込みで着工したところも多かったとみられる。 【建設(ハウスメーカー)】

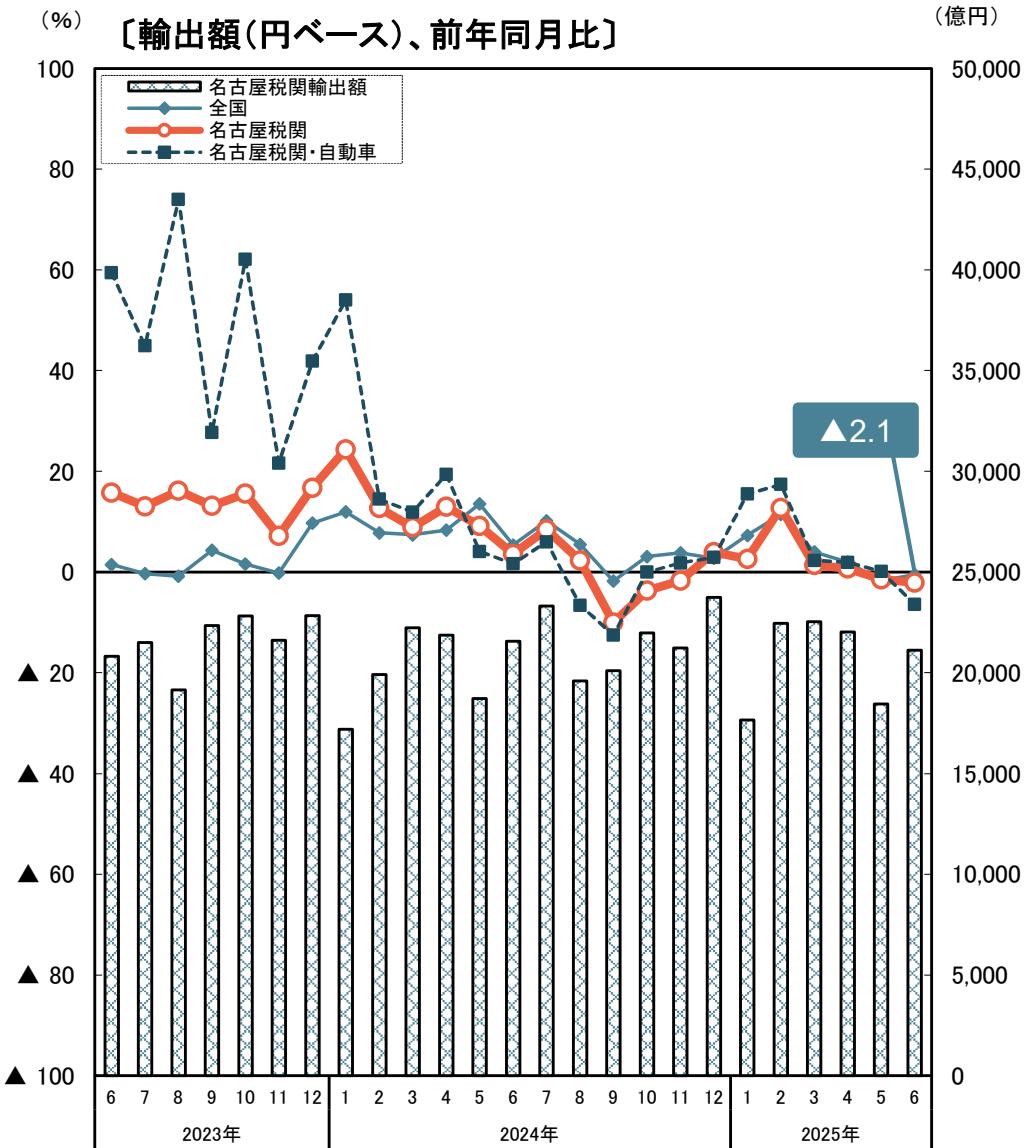
▶ 分譲マンションについては、販売価格高騰の影響から購買意欲はあるものの手が出せない人が多く、販売の低迷が続いている。ただし、資産価値の上昇が見込まれるような一部の高額物件は、富裕層向けに比較的売れ行きが好調。 【情報通信(マーケティングリサーチ)】

▶ 貸家については、建築費高騰や金利上昇の影響から、受注の取りにくい環境となっているものの、人口の増加や地価の上昇がみられるような、中長期的に入居率が維持できる地域に絞り営業を行うことで、受注を確保している。 【建設(不動産建築・仲介)】

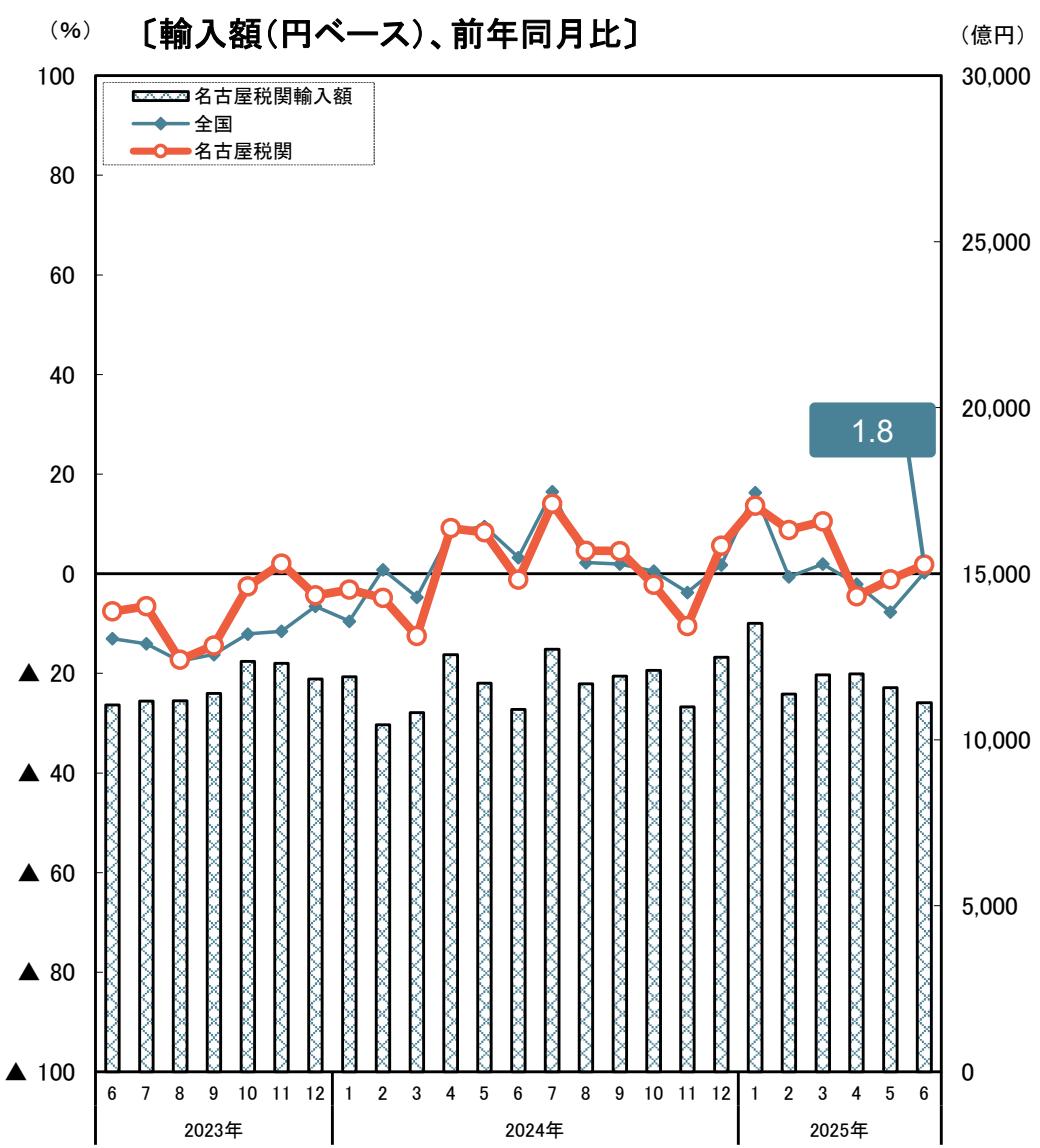


7. 輸出 ~前年を下回っている~

輸出額は、前年を下回っている。



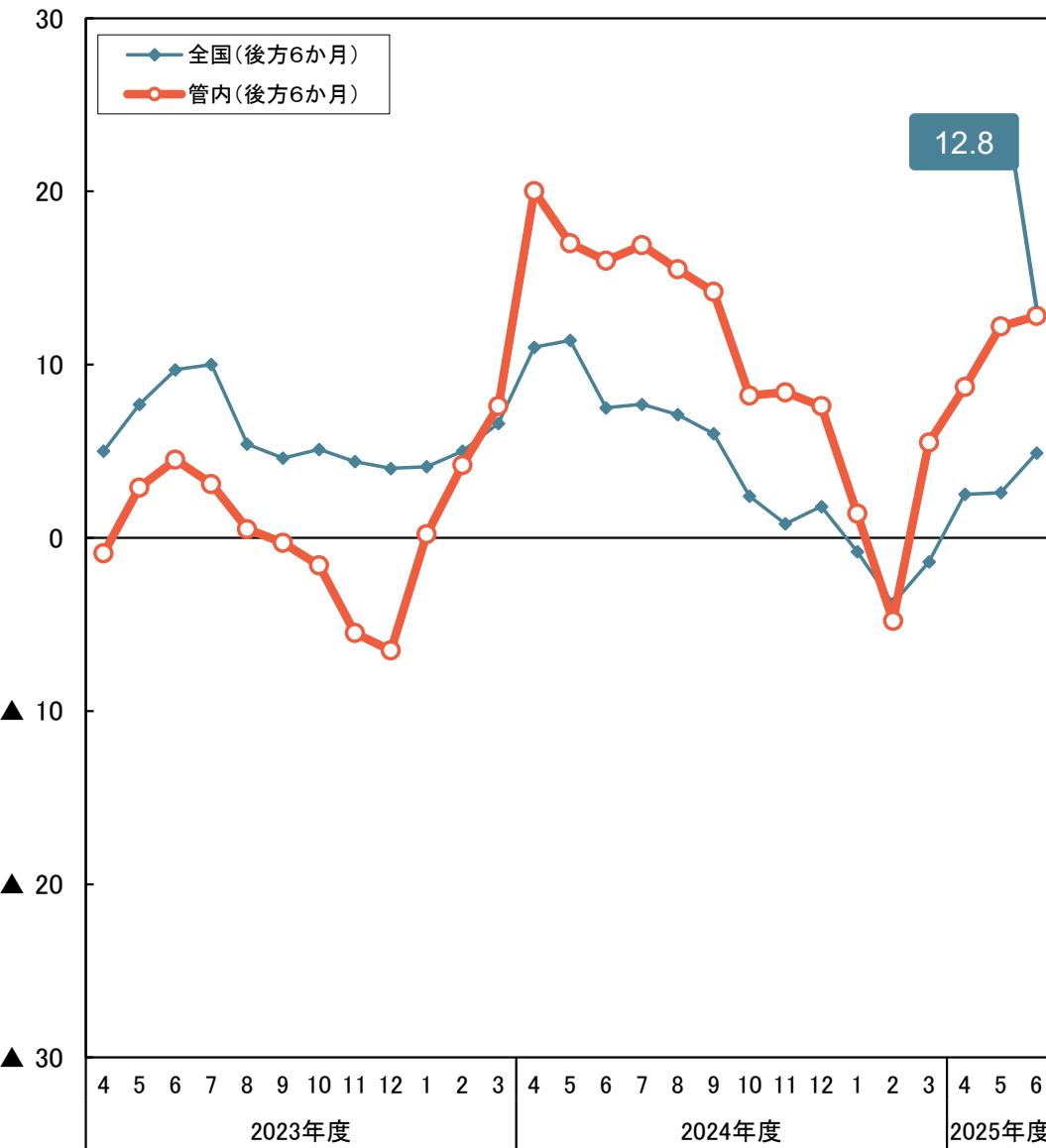
輸入額は、前年を下回っている。



8. 公共事業 ~前年を上回っている~

前払金保証請負金額でみると、市町村、地方公社等が増加していることから、前年を上回っている。

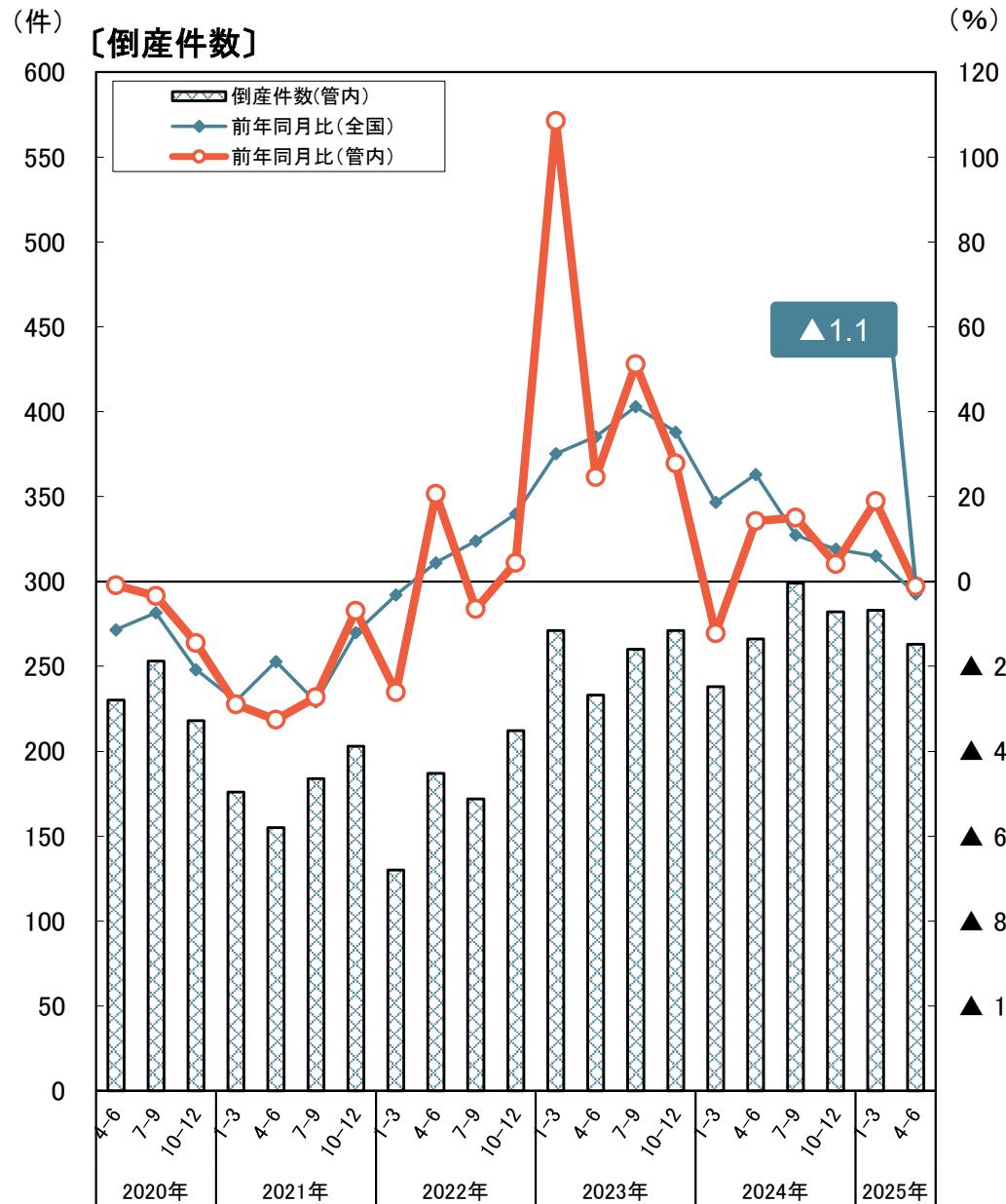
(%) [前払金保証請負金額(後方6か月移動累計額、前年同月比)]



【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

9. 企業倒産 ~前年を下回っている~

企業倒産件数は、前年を下回っている。



【出所】株東京商エリサーチ